

平成27年第3回燕市議会定例会  
一般質問日程表

質 問 日		質 問 者			質 問 方 式	
					一括質問	一問一答
9月7日(月)	午前	1	渡邊 雄三 議員		○	
	午後	2	田辺 博 議員		○	
		3	白井 丈雄 議員	○		
		4	山崎 光男 議員		○	
8日(火)	午前	5	山本 知克 議員		○	
		6	柳川 隆 議員	○		
	午後	7	堀 勝重 議員	○		
		8	埴 豊 議員		○	
		9	藤井 秀人 議員		○	
9日(水)	午前	10	渡邊 広宣 議員		○	
		11	小林 由明 議員		○	
	午後	12	土田 昇 議員		○	
		13	山崎 雅男 議員		○	
		14	齋藤 信行 議員	○		
10日(木)	午前	15	大岩 勉 議員		○	
		16	宮路 敏裕 議員		○	
	午後	17	タナカ・キン 議員		○	
		18	長井由喜雄 議員		○	

平成27年第3回燕市議会定例会「一般質問表」

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
1	渡邊雄三 (一問一答方式)	1. 市民の安心・安全利便性向上について	(1) コンビニエンスストアの多角的活用について(AEDの24時間使用対応策を含む)	<p>①コンビニエンスストアへのAED設置推進について当局の見解を伺います。</p> <p>②今、設置してあるAEDの殆どが曜日、時間限定でしか利用できない、24時間使えないことに対してどのように思っているのか当局の考えを伺います。</p> <p>③マイナンバー制度の導入は本年10月より通知を行って来年1月より利用開始が予定されている。これに伴い多くのサービスの利用拡大につながる。そこで、コンビニエンスストアで住民票をはじめ各種証明書の発行を検討していただきたいが当局の見解を伺います。</p> <p>④コンビニエンスストアで住民票をはじめ各種証明書の発行ができるようになると、市民にとっては、現在とどのように変わるのか伺います。</p> <p>⑤市内の小中学校をはじめ各公共施設内にあるAEDを屋外型収納ボックスを導入することによって24時間使用可能になると思うが当局の見解を伺います。</p>
		2. 児童・生徒の安全対策について	(1) 通学路の安全対策について	<p>①今年度、通学路危険個所の総点検は実施したのか、実施したのであればその結果はどうであったのか伺います。</p> <p>②一昨年通学路危険個所の総点検の結果100を超える危険個所が見つかったが、その後どのような改善がされたのか伺います。</p> <p>③西燕駅周辺の道路広域6号線は、小学生の通学路になっていますが、朝は、交通量も多く道幅は狭く、非常に危険な場所としてこれまでも、職員とともに幾度か、現地へ行き対策を講じてきたが今後の改善計画はどのようなになっているのか伺います。</p>
2	田辺博 (一問一答方式)	1. 教育について	(1) 安心安全な学校づくりについて	<p>①学校教育は将来に向かっての重要な教育である。犯罪ゲームや命を軽くあつかうゲーム等の影響はあるか。</p> <p>②学校内、登下校時の安全対策は教育委員会の仕事と思うが。</p> <p>③いじめ対策について教育委員会の考え方は。</p>
		2. 福祉について	(1) 高齢者福祉について	<p>①入所待機者(H25年現在572名)を今後どのようにされるつもりか。</p> <p>②認知症高齢者が増加する中で市の取り組みについて。</p>
			(2) 障がい者福祉について	<p>①介助者について、親亡き後心配はないか。</p> <p>②地域で生活するために経済的負担の軽減はできないか。</p> <p>③専門的知識をもっておられる民生児童委員との連携強化はできないか。</p>
	(3) 生活困窮者自立支援法について	<p>①生活困窮者自立支援と生活保護者との関係はどうなるのか。</p> <p>②財政難のため、全国の自治体での運用が難しいと聞かぬが燕市の取り組みは。</p>		

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
3	白井 文雄 (一括質問方式)	1. 環境保全対策について	(1) 下水道整備について	①下水道の普及率はどうか。順調に進んでいるのか。今後の見込み率は。 ②今後の整備予定について。 ③未整備地区での工事要望はどのような対策を講じているのか。
			(2) 浄化槽整備について	①設置当初の古い浄化槽の下水道未整備地区内において、設置数はどれくらいあるのか。 ②経年劣化等による破損の現況はどうか。確認しているのか。 ③未整備地区の破損や劣化浄化槽の対応はどう進めるつもりか。他市との整合性はどうか。
		2. 福祉行政について	(1) ボランティア活動について	①ボランティア活動については、社会的見地からその必要をどのようにとらえているか。 ②市内ボランティア団体の登録数はどれくらいか。 ③ボランティア活動の維持、存続等はどのように考えるか。 ④若者が活動している団体にはどんなものがあるのか。また、活動時間や活動拠点はどんなところで行っているのか。 ⑤若者が加入しているボランティア団体と活動意見を聞く機会はあるか。 ⑥市職員のボランティアへの取組状況はどうか。
4	山崎 光男 (一問一答方式)	1. モバイル端末を有効活用した燕市の活性化について	(1) 「市民ツバメ調査」について	①新潟市は今年5月から8月まで、ツバメに関心を持ってもらい、身近な鳥としてツバメを大切に想う気持ちを養うことを目的に、携帯電話やスマホを使って、ツバメマップを作成するための「市民ツバメ調査」を行った。「ツバメ」の名を冠にした本市こそ、このような取り組みを率先してすべきと思うが市の考えを伺う。
			(2) AR導入による広報つばめの利便性の強化について	①広報つばめは8月1日号でマンガを取り入れ、10月1日号からは広報の内容を録音したCDを配付するとしているが、それ以外にも近年広報の発信方法は多様化している。その1つの例が、スマホなどを写真にかざすと動いて見えるAR(拡張現実)で、全国の広報紙で導入が相次いでいる。広報つばめにもこのAR技術を導入してもらいたい、当局の考えを伺う。
		2. 燕市と他自治体との交流連携事業について	(1) 災害時相互応援協定を締結・締結予定の4市について	①燕市は4月14、15日に松山市を訪問。6月25日には南魚沼市、南相馬市に次いで3つ目の自治体となる南陽市と災害時相互応援協定を結んだ。今後は「災害時のみならず、産業・観光などの分野においてもさらに親交を深める」としているが、現在まで3市とはどのような交流を行ってきたか、松山市を含む4市と、今後はどのような交流や情報交換を行う考えがあるか伺う。

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
4	山崎光男 (一問一答方式)		(2) 「燕市版CCRC」について	①最初に締結した南魚沼市と燕市は8月4日に、プラットフォーム会議を開いたが、南魚沼市は7月1日に、大都市に住む高齢者が地方へ移住し、将来的に若者の定住増へと結び付ける地方活性化策「CCRC」(別名プラチナタウン構想)に取り組むことを発表した。この動きは全国に広がっているが、南魚沼市と結び付きの強い燕市でも将来的にCCRCに着手する考えはあるか、現時点での考えを伺う。
5	山本知克 (一問一答方式)	1. 第6期介護保険を受けて	(1) 要介護者の施設入所について	①「施設から在宅へ」をスローガンにより、いっそう在宅重視という考え方で「地域包括ケアシステム」が強調されているが、在宅介護においては必要とする介護保険サービスは思うように使えず、施設入所においても、下手をすれば申し込んでから数年待ちとなる現実がある。今期特別養護老人ホーム100床・地域密着型施設4棟の計画などが示されているが、現状と待機者はどの程度解消されるのか予測について伺います。
			(2) 在宅ケアへの流れについて	①入院期間、在院日数の短縮や後期高齢者の増加により、2025年に向け施設を造り続けても限界があり、将来施設入居がさらに追いつかない予測もでていいる。入居までの待機期間や、在宅介護が基本でデイサービス(日帰り介護施設)やショートステイなどを利用されている方も多く、訪問看護・介護とともに、需要が増えると思われる。在宅介護が増える中で、家族の負担軽減のため全国的にも要望のある訪問看護・介護とともに、24時間対応にはまだまだ時間がかかりそうであるが、今後は現在の体制で入居を待たずに自宅での看取りも予想される。医療と介護を含めた関係の中で現状と考え方について伺います。
			(3) 人材不足に対する考え介護・看護の人材について	①不足が予測される看護・介護職員の人員確保について、特別養護老人ホーム・地域密着型施設も4施設が計画に上がっていたが利用者が増えれば職員が必要とされる介護士は利用者3人に対して1人。一方、再就職訓練で介護職を選択される人が減り、職員数の確保が今後問題になると思われる。離職率も高い職場だけに人材の確保については、どのように考えるか伺います。
		2. 生活困窮者支援について	(1) 生活困窮者支援事業について	①「生活の困りごと相談」との記載で広報にあるが、中高年の離職者の再就職65歳未満の活動年齢期就職が問題となっており、健全な生活を維持するための制度で、ハローワークでの失業保険切れなどで困っている人も多いと聞く、低い年収や困っている人を支援する制度で、生活の困りごとや生活保護に扶助される可能性のある人が相談をしたり、職業相談・就労支援事業・中間的就労を含む就労訓練事業・住居確保給付金・一時的な生活支援事業・子供の学習支援・将来の不安感・病気で働けない、など相談ごとや問題などを地域の窓口で相談を受けられる制度で運用上の相談範囲も広範囲である。 (次ページへ続く)

発言の順序	発言する員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
5	山本 知克 (一問一答方式)	3. 公共施設での和室の使用環境について	(1) 正座椅子の配置について	<p>昨年度のモデル事業に続き、本年度より実施となったが、協力企業の名前から何うと業種に偏りがあるのではないか、実際の支援はどうか、今後の考え方やPR方法について伺います。</p> <p>①日本の行事に、正座は欠かせない。 しかし、正直に言うと、私自身は正座が苦手である。お茶会やご年配の行事も和室での開催が多いように思う。足や膝に問題を抱える人も多く、会場で足を出されて壁を背に座られている方もお見受けする。 確かに、正座をすると背筋が伸び、心が引き締まる気がするのだが、だからといって続けられるかは別の問題だと思われる。幾つかの高齢者向けサロンに見学に向うと、健康意識の高まりから簡単な運動の話や、季節がら熱中症についての話題が取り上げられていた。 参加者の多くは、圧倒的にご年配の女性が多く毎回楽しみに参加しておられるとのことで、近所の方々の安否確認にも役立っており、今後の地域の茶の間の発展が望まれます。 正座用座椅子「お寺に有るようなもの」が欲しいとの声が聴かれるものの予算がないからと、あきらめられているがヒヤリングを行い対応できないか伺います。</p>
6	柳川 隆 (一括質問方式)	1. 文化財について	(1) 登録有形文化財のことについて	<p>①去年の12月下旬、吉田の今井家の4棟が国の有形文化財に登録されたが、市はこのことをどのような認識でいるのか伺う。</p> <p>②そのことと関連があると思われるが、去る6月下旬吉田ふれあいセンターで、13代目当主夫人が吉田まちづくり協議会主催の文化講演会で講演され、私も聞きに行った。講演の最後に奥様が話された「価値に見合った存続を考えるのが私の一番の役割」という言葉は外に向かったのシグナルだと思うが、市はこの発信をどのように受け止めるのか伺う。</p> <p>③その講演時、講師の席には奥様の他にもう一人若い女性がおられ、奥様の話しの後、スライドを使って今井家の建物を分かりやすく説明された。この女性は今井家の近くに住む人で長岡の大学生の時、専門が古い住宅関連とのことで卒論に今井家の住宅のことを取り上げさせて欲しい旨を今井家にお願ひし、その願ひが叶い見事優秀な成績をおさめることができた。卒論を作成したという。それが縁で卒業後「建造物保存調査委員」という肩書きで今井家に常勤している。このように前向きな今井家の姿勢は、全国で1万件とちょっとある登録有形文化財の中でも他に例がないのではないかと。市はこのような今井家の真摯さをどう思うか伺う。</p> <p>④7月1日付の新潟日報にその講演の様子が記事となって掲載されている。その中で市教育委員会社会教育課のコメントもある。「登録有形文化財となった建物だけをPRするだけでなく、吉田地区と今井家の関わりも周知して保存の機運を高めていきたい」どのような方法で周知していくのか伺う。</p>

発言の順序	発 言 する 議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
7	堀 勝重 (一括質問方式)	1. みどり豊かなまちづくりについて	(1) 緑化推進について	<p>緑化推進の一環として、公共施設、公園、道路等において樹木や草花などの植樹や、また、「緑の募金」による各種事業を行っていることは認識しているところでありますが、果たしてこれらの取組により、効果的に緑化推進が行われているのかと考えた時に、疑問を抱かざるを得ない状況であると捉えているところであります。</p> <p>道路の歩道等や公園等の公共施設に植樹された樹木が、ここに来てようやく大きく育ち、CO2の削減や地熱上昇の抑制が期待できるようになった頃に、落ち葉の問題や害虫の問題等の理由により、伐採され処分されている現状があります。</p> <p>これらにもコストが掛かっていることについて、当局は承知されているのでしょうか。</p> <p>落ち葉の問題や害虫問題等は、地先の住民にとっては本当に大きな問題であり、問題解決に向けて取り組んでいかなければならないことは言うまでもありません。</p> <p>また、本市には国上山という森林を備えた山があります。その自然資源を活用しての、森林浴等の事業展開を試みては如何かと思っております。市民の皆様方から緑化推進を、より身近なものに感じて頂く機会として、有効なのではないかと捉えております。</p> <p>今後の緑化推進のありかたとして、将来を見据え、子や孫のためにも、しっかりとしたビジョンをもって、対応していくことが大切なのではないでしょうか。</p> <p>また、官民協働により、真の緑化推進に目を向けていく時期にきているのではないかと、捉えているところでもあります。</p> <p>そこで、</p> <p>①「樹木の植樹及び伐採の現状について」</p> <p>②「緑化推進の今後の取組について」</p> <p>市の考えをお伺いします。</p>
		2. 少子化対策について	(1) つばコン in 恋花火大会 2015 について	<p>昨年の12月一般質問において、私からご提案申し上げました「出逢いの場パーティーの開催」が、市長からも理解いただき、去る7月26日(日)に「つばコン in 恋花火大会 2015」と名打った婚活パーティーが盛況に開催されたところであります。募集人員として男性女性とも各々18名程度のところ、男女とも多数の申込みがあったと聞いております。こういった状況から、本事業の関心の高さを感じているところであります。</p> <p>また、今回の事業に申込みされ抽選ではずれてしまい参加出来なかった方々から、次の開催はいつですかと言った声や、年齢制限があったため参加出来なかった方々から、参加できる対象年齢にしてほしいなどと言った声が私のところにすでに届いている状況でもあることから、本事業に対しての関心の高さが伺えます。</p> <p>本事業は少子化対策の中の一事業であります。今後、まだまだ少子化対策全般において、更なる充実、展開が重要なことと捉えておるところであります。</p> <p>(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
7	堀 勝重 (一括質問方式)			そこで、少子化対策の一つの事業としてスタートした今回の事業の今後の展開も踏まえ、 ①「事業の実施状況について」 ②「本事業の今後の取組について」 ③「今後の少子化対策の取組について」 市の考えをお伺いします。
8	埴 豊 (一問一答方式)	1. 産業問題について	(1) プレミアム商品券について(特に燕地区)	①周知の手法について。 ②1回目の公募での申し込み状況と残りの金額は。 ③今回の状況を見ての反省点について。
			(2) 産業活性化への支援策について(技術支援、金融支援以外のものについて)	①愛知県岡崎市で学んだ「岡ビズ」の手法導入について。 ②型にはまらない柔軟な対応力の育成について。
		2. 「空き家」対策について	(1) 現在の状況について	①「空き家」が増加する傾向への歯止め策はあるのか。
			(2) 「空き家」の有効利用について	①「空き家」を所有している人の意識調査について。 ②有効に利用する為のコーディネーターの育成について。 貸し主、借り主を結ぶNPO法人の育成を通して、貸し主、借り主に安心感と信頼感を与える事について。
3. 教育問題について	(1) 学力向上(特に中学生)について	①小学生で学んだ事が十分に定着していない事について。 ②教育委員会と現場である学校の連携について。 ③学力向上の具体的目標について。		
9	藤井 秀人 (一問一答方式)	1. 燕市における農業の位置づけについて	(1) 農業関連の取り組み状況について	①農業関連団体(JA、土改、共済)との定期的な会合、情報交換などは実施されているのか伺いたい。 ②燕市における食料自給率(カロリーベース)の把握と向上への取り組みを伺いたい。 ③地理的表示、保護制度が6月1日よりスタートしたが、燕市における現状とそれに対する考え方を伺いたい。
			(2) 水稲以外の園芸作物の必要性の中での取り組み状況について	①燕市における推奨園芸作物と今後採用する作物は考えているのか伺いたい。 ②園芸作物に対してのチャレンジファーマー支援事業以外への支援を考えているのか伺いたい。
			(3) 農地集約の現状と今後の展望について	①農家法人と担い手の耕作面積の全体に占める割合はどれ位か伺いたい。 ②国は、10年後、法人、担い手に80%集約という目標を設定しているが、どのように進めていくのか伺いたい。

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
10	渡邊 広宣 (一問一答方式)	1. 行政主導と民間活力の導入について	(1) 行政主導と民間活力の導入について	①行政が中心となり推進すべき分野と民間の能力を活用する、又は官民協働で行う行政サービスの認識について伺う。 ②大都市部と地方における民間活力導入について意味合いが違うと思うがその認識について伺う。 ③最近、大規模開発に民間のプロポーザル方式を取り入れているが、その評価と今後の方針について伺う。
		2. 財政調整基金等について	(1) 各基金の適正残高について	①基金は、基本的に不測の事態と目的がある程度予測できる基金に分類できるが、各基金の適正残高をどう捉えているか伺う。
			(2) 財政調整基金について	①基金残高の目標値を持っているか。 ②公共施設等総合管理計画による、将来行政需要による基金積立目標があるか伺う。
		3. 将来の人口予想と公共施設の在り方について	(1) 将来の人口予想と公共施設の在り方について	①総合戦略における人口予測と目標人口について ②3地区の人口予測と地区毎の詳細な人口予測について伺う。 ③上記2点を踏まえ公共施設の在り方をどう考えるか伺う。
11	小林 由明 (一問一答方式)	1. 子どもたちの安全安心について	(1) 学校、園における食物アレルギー対応について	①学校や園における、食物アレルギー対応についての市の基本的姿勢、考え方を伺いたい。 ②食物アレルギーから子どもたちの命を守るために、どのように取り組むべきと考えているのか、市の考えを伺いたい。 ③各学校や園にその取り組みの裁量がある中で、その取り組みの水準に明らかに差がある。これをどのように捉え、その理由をどのように考えているのか。
			(2) 代替食について	①代替食実施における現状の課題と、今後の取り組みをどのように考えているのか伺いたい。
			(3) 学校や園における、感染症拡大の防止策について	①園や学校などで感染症の発生があった場合、または感染症と疑わしき状況が発生した場合、どのような対応がなされることになっているか。 ②住民へ、さらに素早い情報提供を行うことで、その感染拡大を防止できることもあるのではないか。
		2. 公共施設の老朽化と今後の展望について	(1) 市内図書館の現状と今後について	①市内図書館は、かねてより老朽化による設備等の不具合が発生しているが、施設・設備の現状はどのようになっているのか。 ②図書館が果たす役割についての今後の展望と、老朽化がそれに及ぼす影響をどのように考えているか伺いたい。 ③老朽化する市内公共施設の統廃合等を進め、関連公共施設の機能を併せ持たせた、これからの燕市を象徴する新たな図書館の建設に踏み切れないか。
(2) 市所有不動産の利活用と官民連携について	①多数ある市所有の土地建物等については、維持管理等に多額の費用を必要とする、老朽化が進んでいるものが著しく増えており、統廃合や売却等、今後のあり方を早急に決めていかななくてはならないものと考えている。全国的に活躍する大手の不動産デベロッパーなど、専門的知見を有する民間事業者らとともに、市所有不動産のもつ可能性を検討する会議体を立ち上げ、早急にその利活用に取り組むべきと考えるがいかがか。			

発言の順序	発 言 する 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小項目)
12	土田 昇 (一問一答方式)	1. 県央地域医療の問題点について	(1) 県立吉田病院のベッド数の充実へ	<p>①6月15日に政府による「医療、介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」は2025年の必要病床数の推計を示しました。新潟県は、2013年現在2万3,200床を1万8,300床に、4,900床も削減されることが示されました。しかし新潟県は、人口当たりの一般病床数は2013年で全国31位、決して多くありません。更に65歳以上の人口は2013年の64万4,000人から2025年は72万4,000人前後と12.5%増えるとされています。そのような状況の中で、削減どころか、それに見合っただけで病床数を増やすのが自然であると考え、県立吉田病院はどうなるのか確認する必要があると思うので、その点について伺う。(現在の県立吉田病院のベッド数は193床、燕労災病院は300床、ともに急性期病床になっています。)</p> <p>②7月26日に県央基幹病院の整備に関する住民説明会で、県が配布した資料の中で、県央基幹病院の整備に向けたアウトラインの3ページについて伺います。</p> <p>③新潟県は、病床機能報告制度の中で「高度急性期、急性期、回復期、慢性期」の4つの区分を7月25日に公表したが、その内容について伺う。</p>
		2. 農業問題について	(1) 仮渡し金の内容は	<p>①新潟県の作況指数は「平年並み」で55万3,000トンと報道されました。そのような状況の中で、今年度のコメ生産者の手取りとなる仮渡し金については、非公表すると正式に決定しながら、8月23日付けの日報の報道では、仮渡し金はJA全農県本部が各JAに示した「JA仮渡し金」12,800円で、今後は各JAから生産者に提示される「生産者仮渡し金」の額が焦点になると報道されているが、県内の各JAで金額が変わってくるのか伺う。</p> <p>②TPPの問題では、ハワイで閣僚会議が開かれたが「大筋合意」もできず、次回の日程も決められず、まさに漂流感が一層高まってきたと思うが、そのような中でも政府が「聖域」とした農産物重要5項目のうち、コメは約7万トンの無関税枠設定で、最終調整に入ったと報道されているが、政府は公約を守るべきと思うが、この間の発言等々でどのように感じているか伺う。</p> <p>③農地中間管理機構が2014年にスタートして、初年度は県の目標は3,000ヘクタールだったが、実績は約1,830ヘクタールでありました。その原因と燕市の状況、30万、50万、70万の内訳と3地区の状況についても伺います。</p>
		3. 大河津分水路の改修工事について	(1) 残土の処理とダンプトラックの走行ルートは	<p>①2015年度の予算については、13億6,600万円と報道されているが、燕市に關係する予算はどのような状況か伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
12	土田昇 (一問一答方式)			<p>②燕地域の地元説明会が渡部地区で、平成26年5月16日と10月11日に説明会が開催されているが、地元住民の方々はどのような質問がなされたか伺う。(燕市でそれ以外で説明会が開催された)</p> <p>③平成27年6月5日の寺泊地区の住民説明会では、(1)土砂掘削及び搬出土量 (2)騒音、振動、粉塵対策 (3)ダンプトラックの台数及び走行ルートが質問がされているが、燕市でも同じ状況がでてくると思うので、市民の方々に早く報告すべきと考えるが、現在まで承知している件について伺います。</p>
		4. 県央大橋西詰周辺地域整備計画について	(1) 実現は可能なのか	<p>①現在まで970万円と6月議会で県央大橋西詰周辺地域整備事業可能性調査業務委託料864万円が提案され、賛成多数で可決されたが、それ以後どのような状況か伺う。</p> <p>②民間の土地の単価は、評価額としてはいくらの単価か伺うし、地権者数は11名か確認します。</p>
13	山崎雅男 (一問一答方式)	1. 一般国道116号「吉田バイパス(仮称)」整備について	(1) 吉田バイパス早期着手について	<p>①国県の動向からして、一般国道116号「吉田バイパス(仮称)」延長約11キロ区間の整備も見通しさえ立っていない現状であるが、道路は全通して初めてその機能が100%発揮できるもので一部でも欠落しては機能も半減する。吉田区間の整備は喫緊の課題で、朝夕慢性的な渋滞が発生している実態の中で地元熱意を問われかねないが見解と直近の動向を伺う。</p> <p>②燕市役所、燕警察署が建設移転することにより交通体系の問題提起や万一柏崎・刈羽原発事故等の自然災害発生時の避難誘導、命を守る道路としての働きかけに対して国県の捉え方について伺う。</p> <p>③一般国道116号「吉田バイパス(仮称)」整備に向けて国県の事業主体はどうか。また、バイパス整備早期着手に向けての課題と今後の方向性について伺う。</p> <p>④新潟から柏崎までの各市町村で構成されている国道116号改良整備促進期成同盟会。燕市負担金が48000円であるが、整備促進に向けてどのような協議が取り組まれているのか。また、吉田バイパス早期着手に向けて建設的な協議が行われたのか伺う。</p> <p>⑤一般国道116号「吉田バイパス(仮称)」整備は、交通渋滞解消・円滑で安全な交通確保・災害時等に強い道路網の構築等はもとより単なる車両通行するための道路だけでなく、この道路を通じてのまちづくり、産業振興、住民サービス等に繋げるところに意義があるかと思う。これらの項目と市役所周辺等まちづくりの観点をどう結び付けられるかを伺う。</p>
		2. 農業政策について	(1) 燕市農業の安定した取り組み実現に向けて	<p>①昨今、担い手の高齢化をはじめとし肥料・農薬・生産資材等の値上げにより、コストの増大等経営環境は非常に厳しい状況であるが、行政と農業団体、組織等様々な手法を講じて、燕市農業の安定した取り組み実現をどのように図っていくべきか所見を伺う。</p> <p>(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
13	山崎 雅男 (一問一答方式)			<p>②新規就農者が就農直後から、即産地を支える人材となりえることは自然相手の職業としては非常に困難で技術力や営農基盤を着実に進め、一定の経験を積んだ中で地域の信頼感を得る必要があるかと思われる。</p> <p>青年就農給付金受給をきっかけに就農継続し、地域農業の指導者として貢献してほしいと願う。青年就農給付者が前年度4名分から当初予算で3名分となり厳しい現状を知ることができるが、本市の新規就農者の定着に向けた取り組みをどのように推進していくべきなのか伺う。</p>
			(2) 農地中間管理機構について	<p>①国は担い手への農地利用集積を今後10年間で現状の50%から80%を目指すと言う。</p> <p>「農地中間管理事業」を推進して行くには、担い手を明確化した「人・農地プラン」に基づき、如何に農地を集約化することができるかが大きなカギとなりえるが、本市として農地中間管理事業について生産者に対してどのように周知され、農地集積を推進していく考えなのか所見を伺う。</p>
			(3) 減反政策廃止による本市の農業への影響について	<p>①平成30年度以降生産数量目標を配分せず、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ生産者・生産者団体が主体となった需給調整が行われる仕組みとする方向が示された。</p> <p>生産調整の廃止の他方でコメを飼料用に活用することへの直接交付金を支給。</p> <p>主食であるコメを守る姿勢とは思えない取り組みで、生産者や安全な食を求める消費者の願いを思う止むを得ない農業政策で複雑な思いであるが、今後減反政策廃止による本市の農業への影響と方向性について伺う。</p> <p>②今年度コシヒカリ1等米の仮渡し金が前年度より800円値上げして、60キロ当たり12,800円が示されたが、米価下落等農家にとって厳しく困難な状況である。困難な時代の時ほど農家力は発揮される。</p> <p>農家力が農耕文化・食文化に育み多面的機能をもたらす。</p> <p>家庭・社会教育の一翼を担っている家族農業、そこに家族農業の大義があるが本市ものづくり産業のまちであり、近距離に企業があり勤務しながら十分に兼業農家として取り組まれる立地条件の良いまちでもある。</p> <p>法人化・大規模農家を推進しつつ、小回りのきく家族農業に対して意欲を引き出す独自政策を取り組むことは出来ないか伺う。</p>
14	齋藤 信行 (一括質問方式)	1. 中心市街地活性化について	(1) 中心市街地の空き店舗について	<p>①市内3地区の市街地の空き店舗について市はどの程度の状況であるのか認識されているのか伺います。</p> <p>②市内3地区の市街地の空き店舗が出店されたケースがどの位あるのか伺います。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
14	齋藤 信行 (一括質問方式)		(2) 中心市街地の活性化の取組について	①市内3地区の市街地の取組はどうやっているのか、そしてその事業で効果がでているのか具体例をあげてもらいたいと思います。 ②今回スワロークラブ、大河の会で滋賀県の草津市で、草津まちづくり株式会社を設立し、まちづくり事業に対してもっとも有効とされる手段として、草津市では活性化事業の推進を後押ししていたが、燕市でも考えてもよいのではないか(公が中に入ることによって店舗の貸借りも信用があるということでした)お伺いします。
		2. 市長とのふれあいトークについて	(1) 市長とのふれあいトークでの市民の反応は	①市の感想についてお伺いします。 ②市民の反応についてお伺いします。
		3. 空き家について	(1) 空き家の有効利用について	①現在の空き家の状況についてお伺いします。 ②空き家バンク的な公が入る利用方法など考えられないかお伺いします。
15	大岩 勉 (一問一答方式)	1. 燕市総合計画について	(1) 市民期待の県央大橋西詰周辺地域整備事業について	①応援・観光交流拠点整備を基本計画とされているが、進捗状況を伺う。 ②グラウンドゴルフ・パークゴルフ場整備も考えられたらどうか伺う。
			(2) 吉田95号線道路改良事業について	①事業期間は平成18年～27年度とあるが、本年度全線供用開始予定だが、進捗状況を伺う。
			(3) 公共下水道への接続工事促進制度の拡充について	①早期接続報奨金制度はあるが、対象条件の緩和見直しについて伺う。
		2. 教育指導について	(1) 不登校の小・中学生が全国・県内で増加傾向であるが燕市の状況について	①県教育委員会義務教育課は「原因は一人一人異なる」ので市町村教育委員会と連携し分析するとあるが、その様な話し合いはされたのか伺う。 ②夏休みなど長期休暇後に多くなると言われているが現状を伺う。
			(2) ひとり親家庭支援の充実策について	①政府は居場所作りの推進を検討しているが動向を把握されているか伺う。 ②居場所作りの推進として商店街の空き店舗活用などは考えられないか伺う。 ③子供が行き場を失ったの夜間外泊などの相談に対処されているか伺う。
		3. 公園・緑地の整備について	(1) 災害時には避難場所となる公園・緑地は適正な配置をされているのか	①吉田ふれあい広場・燕市交通公園などは、市民の協働に配慮し、個性的な整備をさらに考えているか伺う。 ②利用されていない公園、須頃郷第2号公園(三燕みどりの森公園)や燕市スポーツパーク隣接の南地区公園などは廃止し、他に活用されたらどうか伺う。

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
16	宮路敏裕(一問一答方式)	1. 柏崎刈羽原発の再稼働問題について	(1) 原発再稼働の基本的認識について	<p>①8月11日、鹿児島県の九州電力川内原発1号機が再稼働した。新規制基準に適合した原発の中では第一号である。政府は新規制基準に適合した原発を順次稼働させていく方針であるが、泉田新潟県知事は、この「新規制基準」とは東電福島第一原発事故の検証や総括のない中で策定された基準であり、安全を確保できるものではないと批判している。電力需給は問題なく、避難計画も不十分で、九電による住民説明会も実施されず、事故時の責任もあいまいなままの見切り発車である。このような形での再稼働は到底許されるものでないと思うが、市長の認識を伺う。</p> <p>②経産省は「長期エネルギー需給見通し」を発表し、全電源のうち20%～22%を原子力発電でまかなうとしている。これは現在規制委員会に適合申請している柏崎刈羽原発を含む23基の原発と建設中の2基をすべて稼働させて達成できる数字である。すでに福井県高浜原発3号機と愛媛県伊方原発3号機も審査の合格が決定し、電力事業者は早期の再稼働をめざしている。8月6日に審査を優先的に進めることが決まった柏崎刈羽原発6、7号機の審査発表が、来年には行なわれる可能性が高いと考える。福島第一原発事故の検証が済んでいない下で、審査にたとえ合格しても再稼働をさせてはいけないと思うが、市長の認識を伺う。</p>
			(2) 本市として原発事故に備える安全・安心確保の施策について	<p>①柏崎刈羽原発の再稼働の条件として地元合意が立地自治体と県だけでは不合理ではないかという問いに対し、3月議会では立地自治体以外の市町村の意見を集約して県が判断すべきとの答弁があった。中項目の(1)で述べた原発をめぐる情勢に鑑みて本市として、今後県にどう意見を述べていくのか考えを伺う。</p> <p>②市民の安全・安心確保のためには、東電に対して本市としても言うべきことは言っていかなければならない。東電は安全確保に関する協定を立地自治体と立地以外の県内28市町村と別々に、結んでいる。立地自治体との協定には、「計画等に対する事前了解」の条項があるので、本市を含む立地以外との協定書にも、同じ条項を盛り込むように東電に求めてはどうかと考えるが、如何か伺う。</p> <p>③柏崎刈羽原発の事故を想定した広域避難について、本市を含む8市町の避難先が県から示された。これで自治体間の受け入れ体制の調整ができるようになるといわれている。上越市では原子力災害時の避難計画案が策定され、8月19日には市民向けの説明会も行なわれている。本市において、避難計画や住民説明会についてどのように検討しているのか、伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
16	宮路 敏裕 (一問一答方式)	2. 社会保障・税番号制度導入事業について	(1) 市民の持つ不安や事業者の負担の軽減について	<p>① 社会保障・税番号制度導入事業として本市でも、10月から原則、生涯変えられない12ケタの個人番号を世帯単位で通知していくが、市民にとって「制度」そのものを理解していないか、個人情報を行政が一元管理することへの不安を持っているのではないか。通知に対する市民からの問い合わせを想定した対応を考えているのか、伺う。</p> <p>② 「個人番号」の通知にあたり、「通知カード」とともに「個人番号カード」の申請書が送られる。個人番号カードはICチップが付いたカードが想定され、仮に法改正で官・民利用が広がれば情報漏えいのリスクが高まるため、厳格な取り扱いが求められる。「個人番号カード」の申請は強制ではないことなど、どう周知していくのか、伺う。</p> <p>③ 「社会保障・税番号制度」は一人でも従業員を雇う事業者にとって、アルバイトを含む従業員の個人番号を管理しなければならず、その手間やコストに多大な負担がかかることになる。この制度が中小企業にとってはメリットがなく、負担だけを強いられる事実上のマイナンバー増税となると思うが、認識を伺う。</p> <p>④ 「個人番号関係事務実施者」となる各事業者が、扱う個人番号の管理や関連事務への相談体制を当局として考えているか、伺う。</p>
17	タナカ・キン (一問一答方式)	1. 水道事業について	(1) 浄水場の再構築について  (2) 水道事業の民営化について	<p>① 老朽化した燕地区・吉田地区・分水地区、3地区の浄水場を1ヶ所に統合するという計画ですが、建設における業者選定について発注方法を「指定競争入札」から「プロポーザル方式」に変更された。これには今後、水道事業の運営を民間企業に委託することも視野に入れてのことなのか伺います。</p> <p>② ふれあいトーク2015が市内6会場で開催され、「燕市の今後の発展の方向性について～浄水場の再構築と水道料金改定地方創生への取り組みなど～」をテーマとして住民説明会を行いました。この時、参加者からどのような意見が出されたのか伺います。</p> <p>③ 建設においては、100年コンクリート等、長寿命化コンクリートを使用してはどうか伺います。</p> <p>④ 2013年、麻生副総理は訪れたアメリカの戦略国際問題研究所で「水道というものは世界中はほとんどの国ではプライベートの会社が水道を運営しているが、日本では自治体以外では、この水道を扱うことはできません。しかし、水道の料金を99.99%回収するというようなシステムを持っている国は日本の水道会社以外にありませんけれども、この水道は全て国営もしくは市営・町営でできていて、こういったものを全て民営化します。」と発言している。飲料水は最重要のライフラインであるが、これもTPP等によりアメリカをはじめとする海外の大企業に支配される可能性が高くなると言えるのではないだろうか。市長は麻生副総理の発言についてどう思われるか、伺います。(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
17	タナカ・キン (一問一答方式)			②麻生副総理の発言の中で「世界中ほとんどの国では…」と言うことですが、事例をいくつか伺います。 又、日本での事例がありましたら、それも伺います。 ③水道事業を民営化した時のメリット・デメリットについて伺います。
		2. プレミアム付商品券について	(1) 販売方法について	①販売において注意した点はどこか伺います。 ②市民に対しての周知方法について伺います。 ③3月定例会で特定の人が買い占めることがないように協議していくと答弁している。欲しい人の所へ行き渡ったか伺います。 ④吉田地区・分水地区とも一次販売で売れ残ったものを二次販売する際、チラシを新聞に折り込んだと聞くが、これは周知方法としては不適切ではないか伺います。 ⑤燕地区ではどうだったのか伺います。
18	長井由喜雄 (一問一答方式)	1. 市長の政治姿勢について	(1) 安保関連法案について	①今国会で審議されている安保関連法案について、憲法に違反するという立場から「違憲」であると表明している首長もいる。核兵器廃絶、非核平和を求める「平和首長会議」に参加している立場で、これら「安保関連法案」に対してどのような立場を示すのか考えを持つか伺う。 ②燕市も「自衛隊員募集」の懸垂幕を掛けて入隊に協力している状況にある。市長は市民がこの法案よって命を落とす懸念を持たないか伺う。 ③8月22日に自衛隊が行った「富士総合火力演習」の観覧に職員が派遣されたというのがその経緯と目的は何なのか伺う。
			(2) 非核平和都市宣言事業の推進について	①「非核平和都市宣言市」としてこれまで市役所敷地内の宣言看板の設置を求めてきたが、設置する意志はないのか。懸垂幕も掲げる意志はないのか。 ②中学生の広島平和記念式典参加報告は産業カレンダーの休日に合わせるなど、市民も報告に参加しやすい日時の設定を行うべきでないのか。また参加人数を拡大すべきではないか。市は戦後70年という節目にあっても例年と同じ取り組みで終わったが、70年という節目をどう考えたか伺う。 ③「枯れるとわるい」としてきた長崎の被曝クスノキは、市内で大きく成長している。非核教育の一環として庁舎および学校敷地内の植樹を提案するがいかがか。
		2. 防災と市内を流れる川を生かした取り組みについて	(1) これまでの答弁から進捗状況について	①「Eボートについて、大曲河川公園ファンクラブも所有しているとのこと。所管の都市整備部と調整しながら、ぜひ活用を図っていきたい。」との答弁があったが、活用状況はどうか。 ②水害時のEボートの配備やエンジン付きボート所有者の把握や企業などに対する協力について「効果や安全性に関する情報を収集しながら、導入のための条件、人材育成や運用面での問題点などについて多面的な調査研究が必要」との答弁だったが、進捗状況について伺う。

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
18	長井 由喜雄 (一問一答方式)			<p>③また、配備を前提に「救助する側か各地域か、いろいろな課題もあることから専門の方々の意見を聞きながら考えていきたい」とのことだったが進捗状況について伺う。</p> <p>④「河川を自然環境として活用することは燕市の立地条件と河川との関わりから前向きであることが重要だ」との見解も示されたが、河川を活用する観点からの進捗状況について伺う。</p> <p>⑤県内市町を見てもEボートを活用した取り組みが増えている。市はこれらの状況を把握しているか伺う。</p> <p>⑥十日町市では信濃川を「地域のシンボル」として位置づける中で、小学生のラフティング体験を導入し、「27年度から全小学校を対象として本格実施し、地域の自然を生かした学習活動を進めていく」としている。燕市としても他市を参考に市内を流れる川を教育教材としていってはいかがか。教育委員会は川を生かしたプログラムを持つ考えはないか伺う。</p>
		3. 介護保険について	(1) 法改定による被保険者負担拡大と介護報酬引き下げおよび地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)について	<p>①制度改定によって8月から介護3施設の多床室について一日あたりの光熱費が50円、8月から室料が470円も引き上がり、ひと月あたり15,600円もの引き上げとなった。保険者はこの負担増をどう考えるか。また、低所得者の補足給付の要件が厳しくされたが、実態を把握されたか。</p> <p>②介護報酬の引き下げ2.27%の影響が出始めているのではないか。市は市内事業者の声を聞き、実態把握を行っているか。</p> <p>③市は地域支援事業の開始を2017年の春からとしている。県内では上越市、南魚沼市などが2015年春から開始し、来年春から開始するとしている自治体もある。市は先行して実施している自治体の状況をしっかり把握し、総合事業に移行しても現在のホームヘルプ・デイサービスを必要とするすべての要支援者に必要なサービスを提供できるように責任を果たすことが求められる。この視点から制度矛盾や問題点などについて伺う。</p>